

第117回定時株主総会招集ご通知に際しての  
法令および定款に基づくインターネット開示事項

事業報告の新株予約権等に関する事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

株式会社 **名村造船所**

「事業報告の新株予約権等に関する事項」、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.namura.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

# 事業報告

## 1. 新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況（平成28年3月31日現在）

	取締役（社外取締役を除く）	監査役（社外監査役を除く）
第1回新株予約権	3名 430個	1名 25個
第2回新株予約権	3名 430個	1名 25個
第3回新株予約権	3名 435個	1名 25個
第4回新株予約権	3名 435個	1名 25個
第5回新株予約権	3名 520個	1名 25個
第6回新株予約権	4名 340個	1名 20個
第7回新株予約権	5名 400個	2名 40個
第8回新株予約権	6名 445個	2名 40個

(注) 平成24年3月28日開催の当社取締役会の決議により、従業員の定年年齢基準日以降に任する執行役員に対し株式報酬型ストックオプション制度を導入しており、上記の第6回、第7回、第8回新株予約権には当社執行役員を兼務する取締役に執行役員分として交付された新株予約権それぞれ20個、20個、80個は含まれておりません。

上記記載の新株予約権の内容の概要は、以下のとおりです。

	発行決議の日	新株予約権の割当日	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類と数	新株予約権の発行価格	新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の権利行使期間
第1回新株予約権	平成20年12月19日	平成21年1月21日	455個	普通株式 45,500株	1株当たり 225.21円	1株当たり 1円	平成21年1月22日から 平成51年1月21日まで
第2回新株予約権	平成21年12月18日	平成22年1月21日	455個	普通株式 45,500株	1株当たり 429.63円	1株当たり 1円	平成22年1月22日から 平成52年1月21日まで
第3回新株予約権	平成22年12月17日	平成23年1月21日	460個	普通株式 46,000株	1株当たり 320.54円	1株当たり 1円	平成23年1月22日から 平成53年1月21日まで
第4回新株予約権	平成23年12月16日	平成24年1月23日	460個	普通株式 46,000株	1株当たり 217.36円	1株当たり 1円	平成24年1月24日から 平成54年1月23日まで
第5回新株予約権	平成24年12月21日	平成25年1月23日	545個	普通株式 54,500株	1株当たり 266.54円	1株当たり 1円	平成25年1月24日から 平成55年1月23日まで
第6回新株予約権	平成26年2月20日	平成26年3月10日	380個	普通株式 38,000株	1株当たり 907.59円	1株当たり 1円	平成26年3月11日から 平成56年3月10日まで
第7回新株予約権	平成26年12月19日	平成27年1月30日	460個	普通株式 46,000株	1株当たり 1,034.61円	1株当たり 1円	平成27年1月31日から 平成57年1月30日まで
第8回新株予約権	平成27年12月18日	平成28年1月28日	565個	普通株式 56,500株	1株当たり 664.76円	1株当たり 1円	平成28年1月29日から 平成58年1月28日まで

(注)1. 主な新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができます。ただし、新株予約権者が当社の取締役、監査役または執行役員の地位にある場合においても、新株予約権の割当日の30年後以降においては新株予約権を行使することができます。

2. 主な新株予約権の取得の事由および条件

以下の①、②、③、④または⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

- ①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ②当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
- ③当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
- ④当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ⑤新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(2) 当事業年度中に当社の取締役を兼務していない執行役員に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況（平成28年3月31日現在）

	執行役員（取締役兼執行役員を除く）
第5回新株予約権	1名 30個
第6回新株予約権	3名 70個
第7回新株予約権	3名 50個
第8回新株予約権	4名 55個

上記記載の新株予約権の内容の概要は、以下のとおりです。

	発行決議の日	新株予約権の割当日	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類と数	新株予約権の発行価格	新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の権利行使期間
第5回新株予約権	平成24年12月21日	平成25年1月23日	30個	普通株式 3,000株	1株当たり 266.54円	1株当たり 1円	平成25年1月24日から 平成55年1月23日まで
第6回新株予約権	平成26年2月20日	平成26年3月10日	70個	普通株式 7,000株	1株当たり 907.59円	1株当たり 1円	平成26年3月11日から 平成56年3月10日まで
第7回新株予約権	平成26年12月19日	平成27年1月30日	50個	普通株式 5,000株	1株当たり 1,034.61円	1株当たり 1円	平成27年1月31日から 平成57年1月30日まで
第8回新株予約権	平成27年12月18日	平成28年1月28日	55個	普通株式 5,500株	1株当たり 664.76円	1株当たり 1円	平成28年1月29日から 平成58年1月28日まで

- (注) 1. 主な新株予約権の行使の条件  
上記(1)の(注)1.と同じです。
2. 主な新株予約権の取得の事由および条件  
上記(1)の(注)2.と同じです。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

子会社28社のうち佐世保重工業(株)、函館どつく(株)、オリメック(株)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)他19社を連結の範囲に含めております。その他の子会社3社は連結計算書類に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

関連会社4社のうち(株)伊万里鉄鋼センターについては持分法を適用しております。非連結子会社3社及びその他の関連会社3社は連結計算書類に重要な影響を及ぼさず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

オリメック(株) (同社連結子会社10社を含む)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)、名村マリン(株)及びモーニング ダイダラス ナビゲーション社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、ゴールドエンバード SHIPPING 社及び名村エンジニアリング(株)の決算日はそれぞれ7月31日及び8月31日であり、いずれも連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

### (4) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (ア) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### (イ) デリバティブ取引により

生じる債権及び債務……………時価法

##### (ウ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、仕掛品……………主として個別法

原材料及び貯蔵品……………主として移動平均法

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (ア) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬具 5年～10年

##### (イ) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能年数（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (ウ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### ③重要な引当金の計上基準

- (ア)貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (イ)保証工事引当金……………新造船やその他のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上しております。
- (ウ)工事損失引当金……………当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。
- (エ)役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (オ)役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (カ)特別修繕引当金……………船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しております。

### ④退職給付に係る会計処理の方法

#### (ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### (イ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年等）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年等）による定額法により、費用処理しております。

### ⑤収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### ⑥重要なヘッジ会計の処理方法

#### (ア)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………デリバティブ取引  
(為替予約取引、金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象……………相場変動等によるリスクを保有しているもの  
(外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)

#### (ウ)ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしております。

#### (エ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

#### (オ)その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定しております。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役に報告しております。

### ⑦消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

(6) 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が75百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が95百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円それぞれ増加しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,981百万円
ドック船台	1,421百万円
機械装置及び運搬具	15百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	5,764百万円
投資有価証券	1,208百万円
合計	11,389百万円

担保に係る債務の金額

短期借入金	770百万円
前受金	3,231百万円
長期借入金（1年以内返済分を含む）	9,047百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 104,912百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

契約解約益

当社が受注しておりました新造船において、当社が発注者から受領していた前受金を解約料に充当することで合意解約に至ったため、2,952百万円を契約解約益として計上しております。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の数 普通株式 69,020,051株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,379	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	690	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日

② 当連結会計年度末後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	690	10	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 平成28年6月23日開催予定の定時株主総会議案であります。

(3) 当連結会計年度における新株予約権の目的となる株式の数 普通株式 398,500株

#### 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、主に各種船舶の製造販売事業を行うため設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、船用資機材等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

### ③金融商品に係るリスク管理体制

#### (ア)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当企業集団は、営業債権及び長期貸付金について、各企業において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、運用方針に関する取締役会決議を経て、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

#### (イ)市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当企業集団は、外貨建ての営業債権・債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予約取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当企業集団は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、基本方針を定めたデリバティブ取引取扱規程に基づき、経営管理部が取引を行い、経営管理部において残高照合等を行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

#### (ウ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当企業集団は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適宜に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (2)金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	104,308	104,308	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,589	36,589	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,303	7,303	—
(4) 長期貸付金（1年以内回収予定を含む）	39	41	2
資産計	148,239	148,241	2
(1) 支払手形及び買掛金	32,192	32,192	—
(2) 短期借入金	1,402	1,402	—
(3) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	14,876	14,900	24
(4) リース債務	721	703	△18
(5) 未払法人税等	692	692	—
負債計	49,883	49,889	6
デリバティブ取引(※)	13	13	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。なお、短期間で決済される債権の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、主に取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金（1年以内回収予定を含む）

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。なお、短期間で決済される債務の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金及び(5) 未払法人税等

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業債権・債務及び長期借入金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該営業債権・債務及び長期借入金の時価に含めて記載してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	554

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれております。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,573円62銭
(2) 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額	106円02銭

7. 減損損失に関する注記

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	主な種類	主な場所	減損金額（百万円）
遊休資産	土地	北海道函館市	1
遊休資産	土地	神奈川県伊勢原市	5
遊休資産	建物 他	長崎県佐世保市	32
その他の資産	工具、器具及び備品 他	長崎県佐世保市	12
合計			50

(経緯)

函館どつく株式会社、オリメック株式会社及び佐世保重工業株式会社における一部の遊休資産について市場価格が下落しました。また、佐世保重工業株式会社及び同社子会社において、その他の資産で将来キャッシュ・フローの見通しが低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

地域性を考慮した事業の種類別セグメント単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、償却資産については実質的な処分価値を考慮して零とし、土地については主として不動産鑑定評価額、固定資産税評価額などによっております。

8. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### ②デリバティブ取引により

生じる債権及び債務	時価法
-----------	-----

#### ③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産	
評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。	
仕掛品	個別法
原材料及び貯蔵品	移動平均法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法	
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。	
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物	15年～47年
機械及び装置	5年～10年

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法	
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能年数（5年）に基づく定額法を採用しております。	

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
----------------------------	-------------------------------------

### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②保証工事引当金	新造船やその他のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上しております。
③工事損失引当金	当期末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌期以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

- ④役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。
- ⑤退職給付引当金……………従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、翌期から費用処理しております。
- なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) ヘッジ会計の処理方法

①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………デリバティブ取引  
(為替予約取引、金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象……………相場変動等によるリスクを保有しているもの  
(外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)

③ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

⑤その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定しております。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役会に報告しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7)追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が19百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が37百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円それぞれ増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産

建 物	407百万円
構築物	288百万円
ドック船台	308百万円
機械及び装置	0百万円
車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土 地	3,545百万円
合 計	4,548百万円

担保に係る債務の金額

長期借入金（1年以内返済分を含む） 3,875百万円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 44,995百万円

(3)関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	1,807百万円
長期金銭債権	2百万円
短期金銭債務	4,268百万円

(4)保証債務

函館どつく株式会社	1,248百万円
オリイメック株式会社	176百万円
ゴールデンバード SHIPPING 社	1,637百万円
合 計	3,061百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

売上高	412百万円
仕入高	21,054百万円
営業取引以外の取引高	1,702百万円

(2) 契約解約益

当社が受注しておりました新造船において、当社が発注者から受領していた前受金を解約料に充当することで合意解約に至ったため、2,390百万円を契約解約益として計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数      普通株式      16,104株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産		固定負債	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
保証工事引当金	182	投資有価証券評価損	892
工事損失引当金	720	退職給付引当金	304
繰延ヘッジ損益	10	未払役員退職慰労金	186
その他	448	その他	358
計	1,360	計	1,740
評価性引当額	△514	評価性引当額	△1,602
繰延税金資産 合計	846	繰延税金資産 合計	138
(繰延税金負債)	百万円	(繰延税金負債)	百万円
未収事業税	△28	特別償却準備金	△26
繰延税金資産の純額	818	固定資産圧縮積立金	△44
		その他有価証券評価差額金	△343
		その他	△38
		繰延税金負債 合計	△451
		繰延税金負債の純額	313

6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	函館どつく(株)	北海道 函館市	1,746 百万円	新造船 事業	89.9	4名	新造船 の建造 委託	新造船の建造 委託	15,145	買掛金 前渡金	2,766 1,268
				修繕船 事業				新造船建造に 係る材料支給	6,406	売掛金 未収入金	44 1,619
				鉄構陸 機事業				債務保証	1,248	—	—
							保証料の受入	3	未収収益	0	
	佐世保重工業(株)	長崎県 佐世保市	8,414 百万円	新造船 事業	100.0	6名	新造船 の建造 委託	新造船の建造 委託	—	前渡金	7,354
				修繕船 事業							
				機械 事業							
	ゴールデン ボード シッピング 社	パナマ 共和国 パナマ	503 千米ドル	船舶 貸渡業	100.0	3名	新造船 の販売	債務保証	1,637	—	—
								保証料の受入	4	未収収益	0

(注) 1. 取引条件及び取引方針の決定方針等

- 新造船の建造委託及び新造船建造に係る材料支給は当社が一般の取引条件を勘案し決定したものであります。
- 函館どつく(株)の債務保証については、同社の金融機関からの借入につき債務の保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しており、また、担保を受け入れております。
  - ゴールデンボード シッピング社の債務保証については、同社の金融機関からの借入につき債務の保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,359円13銭  
(2) 1株当たり当期純利益金額 48円29銭

8. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。